

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	株式会社ウェッズ
【英訳名】	WEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川口 修
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役商品本部長兼管理本部長 谷越 時義
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役商品本部長兼管理本部長 谷越 時義
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間	第45期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	15,257,369	16,872,649	7,174,910	8,030,157	19,540,183
経常利益(千円)	459,946	626,425	423,674	563,474	363,365
四半期(当期)純利益(千円)	284,832	335,669	251,897	328,507	165,836
純資産額(千円)	-	-	6,676,147	6,663,301	6,642,041
総資産額(千円)	-	-	14,133,318	14,781,281	11,970,864
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,589.85	1,586.82	1,581.81
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	66.39	79.94	59.91	78.23	38.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	47.2	45.1	55.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	706,438	573,111	-	-	1,205,258
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	546,346	271,758	-	-	1,202,259
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,890,379	1,720,574	-	-	106,849
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,287,332	1,420,517	541,944
従業員数(人)	-	-	280	299	290

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	299	(101)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、当第3四半期連結会計期間の臨時従業員平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	142	(41)
---------	-----	------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、当第3四半期会計期間の臨時従業員平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【販売の状況】

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連卸売事業	7,077,742	15.1
自動車関連小売事業	534,009	6.4
開発事業	61,487	73.7
福祉事業	179,065	31.2
その他の事業	177,852	14.9
合計	8,030,157	11.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループは、第1、第2、第4四半期連結会計期間の売上高に比べ、第3四半期連結会計期間の売上高が増加するため、業績に季節的変動があります。

4. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社オートボックスセブン			847,334	10.6

なお、前第3四半期連結会計期間の株式会社オートボックスセブンについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、一部景気回復の兆しと共に企業業績は回復傾向にあるものの、雇用情勢・所得環境については改善に至っておらず、加えて欧州・米国をはじめと世界景気の先行き不安もあり、急激な円高やデフレの影響等依然として不透明な状況が続いております。特に個人消費は将来不安に起因する節約志向の高まりから依然として低迷しており、企業をとりまく環境は厳しい状況で推移してまいりました。当社グループと密接な関係にある自動車業界や自動車用品のアフターマーケットの需要も同様に低調に推移しております。

このような環境において、当社グループは懸命な営業活動と利益体質強化に努めた結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は開発事業の減収はあったものの自動車関連卸売事業の増収により8,030百万円（前年同期比11.9%増）、当第3四半期連結会計期間の営業利益は548百万円（前年同期比44.6%増）となりました。当第3四半期連結会計期間の経常利益は563百万円（前年同期比33.0%増）、当第3四半期連結会計期間の四半期純利益は328百万円（前年同期比30.4%増）と増収増益となりました。

(セグメント別の概況)

(単位：百万円)

		自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	その他	調整額	連結
売上高	当第3四半期 連結会計期間	7,098	534	61	179	177	21	8,030
	前第3四半期 連結会計期間	6,174	502	233	136	154	26	7,174
セグメント利益又は損失（ ）	当第3四半期 連結会計期間	508	17	2	9	8	0	548
	前第3四半期 連結会計期間	365	2	0	13	2	1	379

(自動車関連卸売事業)

自動車関連卸売事業は個人消費の低迷はあったものの冬季需要が順調に推移した結果、売上高は7,098百万円となり前年同期比923百万円（15.0%）の増収となりました。これは冬期需要商品であるスチールホイール、廉価アルミホイールの販売本数が順調に伸びたことにより増収となったためであります。セグメント利益は508百万円となり前年同期比142百万円（39.0%）の増益となりました。

(自動車関連小売事業)

自動車関連小売事業は個人消費の低迷が依然として続いておりますが、この9月にバーデン安城店の隣接地に大型家電量販店がオープンした相乗効果もあり、売上高は534百万円となり前年同期比31百万円（6.4%）の増収となりました。一方、セグメント利益は17百万円（前年同期は2百万円のセグメント損失）となりました。

(開発事業)

開発事業は中央精機(株)等に対する機械設備納入減少により、売上高は61百万円となり前年同期比171百万円の減収となりました。一方、販売費等の削減を懸命に実施した結果、セグメント利益は2百万円となり前年同期比2百万円の増益となりました。

(福祉事業)

福祉事業は有料老人ホームの順調な推移により、売上高は179百万円となり前年同期比42百万円（31.2%）の増収となりました。セグメント利益は9百万円となり前年同期比4百万円の減益となりました。

(その他)

携帯電話代理店事業は売上高は155百万円となり前年同期比0百万円（0.5%）の増収、本年4月より開始した新規事業の賃貸事業の売上高は22百万円となり、合わせて177百万円となり前年同期比23百万円（15.0%）の増収となりました。一方、セグメント利益は8百万円となり前年同期比6百万円（220.4%）の増益となりました。これは、新規事業の賃貸事業が順調に推移したためであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は1,420百万円となり第2四半期連結会計期間末に比べて593百万円の増加となりました。なお、当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって使用した資金は294百万円（前年同四半期は691百万円の使用）になりました。主たる要因は自動車関連卸売事業における売上債権の増加と棚卸資産の減少及び仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は16百万円（前年同四半期は420百万円の使用）になりました。これは自動車関連卸売事業における無形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は903百万円（前年同四半期は1,763百万円の調達）になりました。これは営業活動と投資活動の不足資金を短期借入金で賄ったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）業績の状況」をご参照ください。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間における資金については、売上債権の発生期に当たり短期借入金930百万円の調達を実施し、一方、長期借入金の返済25百万円を実施いたしました。当第3四半期連結会計期間における資金については、運転資金は金融機関より短期借入金で対応し、大規模な設備投資等の必要資金については、資金必要時の金融状況を鑑みて、所定の社内手続きを経て金融機関より長期及び短期の借入金にて賄う方針であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、自動車用品アフターマーケットの成熟化や競争激化等に対応すべく体制強化に取り組んでおりますが、雇用・所得環境の悪化は、消費者心理の悪化と車離れを加速させており、当社グループと密接な関係にある自動車業界や自動車用品のアフターマーケットの需要は低調に推移しております。

当社主力商品のアルミホイールは、流行や嗜好性が強く販売競争や季節変動等により過剰品や不活動品が生まれやすい問題点を抱えていましたが、数年来商品管理の在り方を見直して方針管理の徹底に取り組んだ結果、過剰・不活動在庫を一掃するところまで改善が進みました。今後は、降雪状況に左右されない販売・生産・適正在庫を目指して参ります。

また、連結子会社(株)バーデンは、自動車用品小売事業を戦略部門に掲げており、昨今は市場低迷により店舗収益力が低下しているため、まずは店舗の体質改善に取り組み、収益力を追求して参ります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,780,000
計	17,780,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,445,000	4,445,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,445,000	4,445,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		4,445,000		852,750		802,090

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 245,800		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,198,200	41,982	同上
単元未満株式	普通株式 1,000		同上
発行済株式総数	4,445,000		
総株主の議決権		41,982	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社 ウェッズ	東京都大田区大森北1-6-8	245,800	-	245,800	5.53
計		245,800	-	245,800	5.53

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	429	430	450	409	398	382	379	367	415
最低(円)	381	361	371	400	360	362	349	358	360

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,420,517	541,944
受取手形及び売掛金	4,886,196	3,217,891
商品	1,775,237	1,531,510
仕掛品	237,331	231,575
原材料及び貯蔵品	68,701	68,327
繰延税金資産	245,730	69,250
その他	209,482	771,366
貸倒引当金	781	365
流動資産合計	8,842,415	6,431,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,003,179	3,856,336
減価償却累計額	1,691,624	1,590,280
建物及び構築物(純額)	2,311,555	2,266,056
土地	1,880,382	1,431,320
建設仮勘定	-	85,927
その他	578,109	510,481
減価償却累計額	422,089	368,211
その他(純額)	156,019	142,270
有形固定資産合計	4,347,956	3,925,573
無形固定資産		
のれん	182,625	195,600
その他	102,803	125,128
無形固定資産合計	285,428	320,728
投資その他の資産		
投資有価証券	715,244	703,549
繰延税金資産	64,348	40,766
その他	526,138	548,993
貸倒引当金	250	250
投資その他の資産合計	1,305,481	1,293,060
固定資産合計	5,938,866	5,539,362
資産合計	14,781,281	11,970,864

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,549,273	1,091,785
短期借入金	3,509,926	1,589,926
未払法人税等	220,166	145,045
携帯電話短期解約返戻引当金	93	82
賞与引当金	76,416	138,810
役員賞与引当金	22,800	30,600
その他	873,094	424,558
流動負債合計	6,251,770	3,420,809
固定負債		
長期借入金	1,247,501	1,412,464
繰延税金負債	85,687	92,336
退職給付引当金	55,094	51,741
役員退職慰労引当金	136,941	132,012
資産除去債務	18,877	-
その他	322,107	219,098
固定負債合計	1,866,209	1,907,653
負債合計	8,117,980	5,328,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	802,090	802,090
利益剰余金	5,245,475	4,941,300
自己株式	96,131	96,102
株主資本合計	6,804,184	6,500,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,001	36,053
繰延ヘッジ損益	173,768	107,294
為替換算調整勘定	1,884	984
評価・換算差額等合計	140,882	142,363
純資産合計	6,663,301	6,642,401
負債純資産合計	14,781,281	11,970,864

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	15,257,369	16,872,649
売上原価	11,947,529	13,245,443
売上総利益	3,309,840	3,627,206
販売費及び一般管理費	2,912,112	2,994,960
営業利益	397,727	632,245
営業外収益		
受取利息	529	449
受取配当金	4,501	10,498
販売奨励金	28,821	-
持分法による投資利益	47,013	29,233
その他	14,646	6,049
営業外収益合計	95,512	46,230
営業外費用		
支払利息	26,829	30,440
為替差損	-	17,291
その他	6,463	4,318
営業外費用合計	33,293	52,050
経常利益	459,946	626,425
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19,350	-
特別利益合計	19,350	-
特別損失		
固定資産除却損	-	3,194
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,917
会員権評価損	-	4,000
特別損失合計	-	20,111
税金等調整前四半期純利益	479,296	606,313
法人税、住民税及び事業税	160,398	281,101
法人税等調整額	34,066	10,457
法人税等合計	194,464	270,644
少数株主損益調整前四半期純利益	-	335,669
四半期純利益	284,832	335,669

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1 7,174,910	1 8,030,157
売上原価	5,643,867	6,283,641
売上総利益	1,531,042	1,746,516
販売費及び一般管理費	2 1,151,861	2 1,198,266
営業利益	379,180	548,249
営業外収益		
受取利息	46	160
受取配当金	2,404	4,817
販売奨励金	16,624	-
持分法による投資利益	28,983	22,094
その他	7,836	2,823
営業外収益合計	55,895	29,895
営業外費用		
支払利息	11,051	11,056
為替差損	-	2,776
その他	350	837
営業外費用合計	11,402	14,670
経常利益	423,674	563,474
特別損失		
会員権評価損	-	4,000
特別損失合計	-	4,000
税金等調整前四半期純利益	423,674	559,474
法人税、住民税及び事業税	147,204	215,179
法人税等調整額	24,571	15,787
法人税等合計	171,776	230,967
少数株主損益調整前四半期純利益	-	328,507
四半期純利益	251,897	328,507

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	479,296	606,313
減価償却費	152,401	188,496
会員権評価損	-	4,000
のれん償却額	12,975	12,975
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,681	3,353
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,290	4,929
短期解約返戻引当金の増減額(は減少)	97	10
賞与引当金の増減額(は減少)	86,355	62,394
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,715	7,800
貸倒引当金の増減額(は減少)	33,128	416
為替差損益(は益)	-	12,271
持分法による投資損益(は益)	47,013	29,233
有形固定資産除却損	-	3,194
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,917
売上債権の増減額(は増加)	1,894,643	1,668,304
たな卸資産の増減額(は増加)	266,039	249,856
仕入債務の増減額(は減少)	361,594	457,488
その他	199,737	353,339
小計	579,935	357,882
利息及び配当金の受取額	11,787	20,413
利息の支払額	25,026	26,864
法人税等の支払額	113,264	208,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	706,438	573,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	447	448
有形固定資産の取得による支出	544,404	258,720
有形固定資産の売却による収入	2,464	4,104
無形固定資産の取得による支出	18,786	15,205
その他の支出	15,398	1,830
その他の収入	30,226	340
投資活動によるキャッシュ・フロー	546,346	271,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,680,000	1,920,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	139,963	164,963
自己株式の取得による支出	83,684	28
配当金の支払額	63,307	31,526
リース債務の返済による支出	2,665	2,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,890,379	1,720,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,348	2,868
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	640,943	878,572
現金及び現金同等物の期首残高	646,389	541,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,287,332	1,420,517

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、威直貿易(寧波)有限公司を新たに設立したため連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 4社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益は555千円、経常利益は1,953千円、税金等調整前四半期純利益は14,871千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は18,497千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であった為、次の四半期連結会計期間満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 34,807千円</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>1 当社グループは、第1、第2、第4四半期連結会計期間の売上高に比べ、第3四半期連結会計期間の売上高が増加するため、業績に季節的変動があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります(なお、退職給付会計は簡便法を採用しております。)</p> <table> <tr> <td>給料・手当</td> <td>702,975千円</td> </tr> <tr> <td>運賃発送費</td> <td>634,550千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>53,339千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>25,439千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>26,085千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,270千円</td> </tr> </table>	給料・手当	702,975千円	運賃発送費	634,550千円	賞与引当金繰入額	53,339千円	退職給付費用	25,439千円	役員賞与引当金繰入額	26,085千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,270千円	<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります(なお、退職給付会計は簡便法を採用しております。)</p> <table> <tr> <td>給料・手当</td> <td>715,626千円</td> </tr> <tr> <td>運賃発送費</td> <td>635,675千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>71,296千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>54,344千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>22,420千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,571千円</td> </tr> </table>	給料・手当	715,626千円	運賃発送費	635,675千円	賞与引当金繰入額	71,296千円	退職給付費用	54,344千円	役員賞与引当金繰入額	22,420千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,571千円
給料・手当	702,975千円																								
運賃発送費	634,550千円																								
賞与引当金繰入額	53,339千円																								
退職給付費用	25,439千円																								
役員賞与引当金繰入額	26,085千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	11,270千円																								
給料・手当	715,626千円																								
運賃発送費	635,675千円																								
賞与引当金繰入額	71,296千円																								
退職給付費用	54,344千円																								
役員賞与引当金繰入額	22,420千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	8,571千円																								

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>1 当社グループは、第1、第2、第4四半期連結会計期間の売上高に比べ、第3四半期連結会計期間の売上高が増加するため、業績に季節的変動があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります(なお、退職給付会計は簡便法を採用しております。)</p> <table> <tr> <td>運賃発送費</td> <td>367,352千円</td> </tr> <tr> <td>給与・手当</td> <td>237,249千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>53,339千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>8,684千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,100千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,800千円</td> </tr> </table>	運賃発送費	367,352千円	給与・手当	237,249千円	賞与引当金繰入額	53,339千円	役員賞与引当金繰入額	8,684千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,100千円	退職給付費用	2,800千円	<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります(なお、退職給付会計は簡便法を採用しております。)</p> <table> <tr> <td>運賃発送費</td> <td>385,902千円</td> </tr> <tr> <td>給与・手当</td> <td>243,441千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>71,296千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>7,600千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,475千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>10,726千円</td> </tr> </table>	運賃発送費	385,902千円	給与・手当	243,441千円	賞与引当金繰入額	71,296千円	役員賞与引当金繰入額	7,600千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,475千円	退職給付費用	10,726千円
運賃発送費	367,352千円																								
給与・手当	237,249千円																								
賞与引当金繰入額	53,339千円																								
役員賞与引当金繰入額	8,684千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	5,100千円																								
退職給付費用	2,800千円																								
運賃発送費	385,902千円																								
給与・手当	243,441千円																								
賞与引当金繰入額	71,296千円																								
役員賞与引当金繰入額	7,600千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	2,475千円																								
退職給付費用	10,726千円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,287,332千円	現金及び預金勘定 1,420,517千円
現金及び現金同等物 1,287,332千円	現金及び現金同等物 1,420,517千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,445,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 245,841株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	31,494	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(単位:千円)

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	6,147,992	502,036	233,598	136,498	154,785	7,174,910		7,174,910
(2) セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	26,608	369	-			26,978	(26,978)	
計	6,174,600	502,405	233,598	136,498	154,785	7,201,888	(26,978)	7,174,910
営業費用	5,808,769	504,543	233,092	122,727	152,017	6,821,150	(25,420)	6,795,729
営業利益又は営 業損失()	365,830	2,137	506	13,771	2,767	380,738	(1,557)	379,180

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:千円)

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	12,475,025	1,300,615	573,380	399,324	509,023	15,257,369		15,257,369
(2) セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	77,204	705	212			78,122	(78,122)	
計	12,552,229	1,301,320	573,593	399,324	509,023	15,335,491	(78,122)	15,257,369
営業費用	12,194,775	1,310,184	591,478	353,110	488,542	14,938,091	(78,450)	14,859,641
営業利益又は営 業損失()	357,453	8,864	17,885	46,214	20,481	397,399	327	397,727

(注) 1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、自動車関連卸売事業、自動車関連小売事業、開発事業、福祉事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 自動車関連卸売事業.....一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の製造及び販売
- (2) 自動車関連小売事業.....一般消費者へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売
- (3) 開発事業.....設備等の販売、工事請負
- (4) 福祉事業.....高齢者向けの複合福祉サービスの提供
- (5) その他.....携帯電話代理店

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車関連の卸売事業（含む高級3ピースアルミホイールの製造販売事業）を主たる事業とし、他に自動車用品の小売事業、機械・設備の販売事業、高齢者向けの複合福祉事業等を営んでおります。

したがって、当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、「自動車関連卸売事業」、「自動車関連小売事業」、「開発事業」、「福祉事業」の4つを報告セグメントとしております。

「自動車関連卸売事業」は一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の製造及び販売、「自動車関連小売事業」は一般消費者へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売、「開発事業」は設備等の販売・工事請負、「福祉事業」は高齢者向けの複合福祉サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	14,225,844	1,211,250	403,624	517,640	16,358,359	514,289	16,872,649		16,872,649
セグメント間の内部売上高又は振替高	62,821	1,204	170		64,196	1,723	65,919	(65,919)	
計	14,288,666	1,212,454	403,794	517,640	16,422,555	516,013	16,938,569	(65,919)	16,872,649
セグメント利益又は損失()	606,380	23,545	5,071	41,440	629,346	888	630,235	2,010	632,245

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額2,010千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	計				
売上高									

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	計				
外部顧客への売上高	7,077,742	534,009	61,487	179,065	7,852,304	177,852	8,030,157		8,030,157
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,781	303	144		21,229	103	21,333	(21,333)	
計	7,098,524	534,312	61,632	179,065	7,873,534	177,956	8,051,491	(21,333)	8,030,157
セグメント利益	508,416	17,967	2,697	9,631	538,713	8,866	547,579	670	548,249

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額670千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

受取手形及び売掛金・短期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)受取手形及び売掛金 貸倒引当金	4,886,196 781		
	4,885,414	4,885,414	
(2)短期借入金	3,509,926	3,511,671	1,745

(注) 金融商品の時価の算定方法

1. 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

2. 短期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価	1,162,061千円
四半期連結貸借対照表計上額	1,337,448千円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,586円82銭	1株当たり純資産額 1,581円81銭

2. 1株当たり四半期純利益等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 66円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 79円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益	284,832千円	335,669千円
普通株式に係る四半期純利益	284,832千円	335,669千円
期中平均株式数	4,290,453株	4,199,208株

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 59円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 78円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益	251,897千円	328,507千円
普通株式に係る四半期純利益	251,897千円	328,507千円
期中平均株式数	4,204,311株	4,199,159株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月2日

株式会社ウェッズ
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 宏 暢 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 保 正 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェッズ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月1日

株式会社ウェッズ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井宏暢 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神保正人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェッズ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。